

積極的な健康づくりを目ざして

～健康づくりフェア開催～

「あなたの健康度を測定、バランスのとれた生活を指導します。」……県健康づくりフェアが2月7日から9日までの3日間、熊本市内のデパートで開催されました。

フェアは健康づくり月間(2月)の目玉事業として催されたもので、会場には栄養、運動、休養の面から総合的な健康づくりの指導ができるように、「体位、体力測定コーナー」「コンピューターによる栄養診断」「保健、栄養相談コーナー」などが設けられました。

家族の健康を預かる中・高年層の主婦の姿が目立ち、関心の高さを示していました。



致を主体に述べてみたいと思います。
企業誘致と一口に言いますが、現在の経済環境の中では、大変難しいことなです。企業にとっても工場を新たに建設するということは莫大な投資を必要とし、一つ間違えば企業の存立そのものに影響しかねません。それで、余程のメリットがないと立地の可能性は少ないわけです。

それでは、その企業側にとってメリットとはどんなものかを考えてみますと、一つは、原材料の搬入や製品の出荷等に便利な交通条件が整っているか、次に良質の労働力が得られるか、また、工場を建てる用地が容易にしかも安価に入手出来るか、良質な水が必要とするだけあるか、などの条件が考えられます。そのほか、日本工業立地センターが企業に対してアンケート調査した結果の中に興味深いものがありました。それは、企業を受け入れる地元の熱意というのです。熊本県は、地理的に九州の真中であり、九州縦貫高速自動車も北九州から八代市まで既に開通し、昭和六十一年度までには人吉市まで開通する見込みです。三千メートルの滑走路を持った空港も整備され、港も三角、八代のほか、現在熊本新港の建設を進めているなど交通条件の整備には、着々と手を打ち、九州各県と比較してみますと非常に有利な条件を備えているといえます。

また、労働力も豊富で、その質も高くこれまで進出してきた各企業も口をそろえて熊本県人の優秀さをほめ、熊本に立地してよかったですと言っております。

工業用地につきましては、前に述べたとおりで、内陸部の用地整備が遅れていますので今後の対策をすすめていくよう考えています。

このように県では、企業が立地しやすい条件整備には力を入れていますが、どんな企業でも受け入れるというわけではありません。

公害を出すような企業は、勿論おことわりです。それから将来性のない企業も考えものです。これらのことは、熊本県工業の産業構造をどう考えるかということにもかかわってくる問題ですが、県にとって望ましい企業とは、将来性のある、雇用力の高い、特に男子雇用型で、しかも県内産業に波及効果が大きい企業ということになります。

現在の本県工業の産業構造は、「産業部門別工業の状況」のところでも述べたとおりですが、九九・五が中小企業で、その中でも十人未満の小規模事業所が全体の六十九%も占めているということは本県工業の脆弱さを表わしているともいえるわけで、これらの地場企業の育成、強化が必要だと考えています。

よる刺激も一つの手立てだと考えています。県では、中小企業振興公社とともに下請振興対策として、受注機会の増大を図るための斡旋事業を進めています。このように既存の地場企業の強化とともに別な視点から、将来性のある業種のウエイトを高めていくことも非常に大切なことと考えるのです。

例えば、現在、産業の米といわれるICについていえば、九州は、世界でも有数なIC生産基地として有名で、俗にシリコンアイランドといわれ、その中でも熊本は、ICの出荷額で九州全体の四十五%のシェア(昭和五十四年)を占めているのです。ところが現在はICの生産、出荷だけに終っており、ICを利用する企業の立地がまだありません。如何にももったいない話です。

ICは、コンピューターをはじめ、時計、カメラ、玩具、ロボット機器などいまやあらゆる分野に利用されつつあります。これからは、ICを含めたエレクトロニクス関連産業の誘致にも努力し、より技術力の高い頭脳集約型企業の集積を目指した産業構造をと考えているのです。

等の事務処理部門などがあげられ、さらに重要分野技術の展開項目で示唆に富んだ記述があり、本県としても未来に対応する産業構造を選択する必要があると考えます。

また、ICの例と同様に、本県には豊富な一次産品(農、畜、林、水、鉱産物)が生産されていますが、大部分は素材のまま出荷されているわけで、県内で加工し得るべきものがあれば加工し、付加価値を高めることにより県民所得の向上に寄与しようと県では、調査、検討を始めております。

おわりに

地域別に工業展開をどう考えていくかという問題ですが、「企業立地の動向」のところでも述べましたように、比較的県北に多くの立地をみており、県南に少ない現状ですので均衡ある発展を図る上から、過疎地域対策ともあわせて配慮していきたいと考えています。

その一つに球磨モデル定住圏計画の柱の一つとして球磨地区における中核工業団地造成のための調査を現在進めている現状です。

以上述べてきましたような考え方で、山積する課題に対応しながら、県工業の振興を図っていく考えです。

(鉱工課)